

グローバル自動運転関連株式ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

～自動運転関連の日本企業について～

当ファンドの組入投資信託の運用会社であるニューバーガー・バーマン・グループのコメント、データを基に作成しています。



村田製作所 自動運転車の「耳と口」：コネクティビティ

- 圧電超音波センサー、無線通信モジュール等、自動運転に必要な技術で世界的に高いシェアを有しています。
- V2X（車車間/路車間通信）通信モジュールでは、シェア25%～30%程度を有するリーダー企業です。
- 車載コネクティビティを支える電子部品に強みを持ちます。

<株式データ>

2017年12月末

時価総額（億円）	34,061
予想PER（倍）	17.2
予想EPS成長率 （年率、今後3年）	10.1

自動運転関連売上比率：約15%

<株価の推移>



(注) 市場シェア、自動運転関連売上比率は2017年12月末現在のニューバーガー・バーマン・グループ調査による推定値です。
(出所) ニューバーガー・バーマン・グループ、Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

ローム 自動運転車の心臓：パワー半導体

- 電力制御をつかさどる「パワー半導体」に強みを持ちます。
- パワー半導体分野では、省エネや小型化に優れた次世代素材へ需要がシフトしつつあります。同社は次世代パワー半導体分野において、ドイツのインフィニオンと並ぶ世界最高水準の技術を有しています。
- 同社の次世代パワー半導体はADAS（先進運転支援システム）やEV（電気自動車）向けに採用が拡大中。

<株式データ>

2017年12月末

時価総額（億円）	13,878
予想PER（倍）	25.8
予想EPS成長率 （年率、今後3年）	30.8

自動運転関連売上比率：10-15%

<株価の推移>



(注) 自動運転関連売上比率は2017年12月末現在のニューバーガー・バーマン・グループ調査による推定値です。
(出所) ニューバーガー・バーマン・グループ、Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は投資対象銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資をするとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。
※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、将来の投資成果や市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

日本電産 自動運転車の動作制御：モーター

- 精密小型から超大型まで幅広いラインナップのモーター事業を展開しています。
- 車載分野では、動作制御に重要な電動パワーステアリング（ハンドル）やエンジン・コントロールユニット向けの精密部品で強みを持ちます。自動運転化に伴い、動作制御機能の高度化は必須の要素技術です。
- EV（電気自動車）向けでは、仏PSAとジョイントベンチャーを設立し、EV向け駆動用モーターの開発・生産を行う予定です。

＜株式データ＞
2017年12月末

時価総額（億円）	47,136
予想PER（倍）	29.6
予想EPS成長率 （年率、今後3年）	19.0

自動運転関連売上比率：5-10%

＜株価の推移＞



（注）自動運転関連売上比率は2017年12月末現在のニューバーク・バーマン・グループ調査による推定値です。
（出所）ニューバーク・バーマン・グループ、Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

ルネサスエレクトロニクス 自動運転の頭脳：プロセッサ

- 車載半導体に強みを持つ半導体メーカー。サイバーセキュリティや故障時を想定した機能安全技術等にも強みを持ち、車載半導体分野において広く深い知見を有しています。
- 自動運転の「頭脳」にあたる画像認識プロセッサ、マイクロコントローラー分野に強みを持ち、特に車載マイクロコントローラーではグローバル・リーダーの位置づけです。
- トヨタ自動車とデンソーが開発する自動運転車の頭脳に当たるプロセッサを供給しています。

＜株式データ＞
2017年12月末

時価総額（億円）	21,890
予想PER（倍）	23.9
予想EPS成長率 （年率、今後3年）	9.0

自動運転関連売上比率：30-35%

＜株価の推移＞



（注）自動運転関連売上比率は2017年12月末現在のニューバーク・バーマン・グループ調査による推定値です。
（出所）ニューバーク・バーマン・グループ、Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は投資対象銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資をするとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。
※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、将来の投資成果や市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

アルプス電気 自動運転車の動作制御：車載スイッチ

- 電子部品企業。自動車内の様々な機能や機器の「オン・オフ」をコントロールする車載スイッチではリーダー企業の位置づけです。
- 2017年7月に、アルプス電気は子会社のアルパインとの経営統合を発表しました。
- ハード（車載電子部品）に強みを持つアルプスと、ソフト（車載情報機器）に強みを持つアルパインが統合することで、グループの総力を結集して自動運転技術開発を行う体制を構築しました。

＜株式データ＞
2017年12月末

時価総額（億円）	6,382
予想PER（倍）	11.7
予想EPS成長率 （年率、今後3年）	21.7

自動運転関連売上比率：10-15%

＜株価の推移＞



（注）自動運転関連売上比率は2017年12月末現在のニューバガー・バーマン・グループ調査による推定値です。
（出所）ニューバガー・バーマン・グループ、Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

デンソー 自動運転システム全般：システム・インテグレーション

- 自動運転技術やEV（電気自動車）の中核技術を幅広く有しており、完成車メーカーに対してトータル・ソリューションを提供することができる自動車部品企業です。
- 「電動化」、「自動運転」を重点投資分野としており、研究開発費の半分相当を両分野に投入する方針です。
- 主要顧客であるトヨタ自動車とともに、日本車メーカーの自動運転技術開発をリードしています。

＜株式データ＞
2017年12月末

時価総額（億円）	53,703
予想PER（倍）	16.3
予想EPS成長率 （年率、今後3年）	15.8

自動運転関連売上比率：5-10%

＜株価の推移＞



（注）自動運転関連売上比率は2017年12月末現在のニューバガー・バーマン・グループ調査による推定値です。
（出所）ニューバガー・バーマン・グループ、Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は投資対象銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資をするとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。
※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、将来の投資成果や市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

ファンドの特徴

1. 自動運転技術の進化・普及により、業績拡大が期待される世界の企業の株式に投資します。

- 自動運転*の実現に必要な技術を持つ企業に着目します。
- *ドライバー（人間）が行っている様々な運転操作をシステムが行うことを指します。

2. 実質的な運用は、リサーチ力に強みのあるニューバーガー・バーマン・グループ*が行います。

- ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
- *投資対象とする外国投資信託の運用は、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーが行います。

3. （為替ヘッジあり）と（為替ヘッジなし）の2つのファンドからお選びいただけます。

- （為替ヘッジあり）
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。
ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
 - （為替ヘッジなし）
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスクおよび留意点（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

基準価額の変動要因

ファンドは、投資信託を組み入れることにより運用を行います。ファンドが組み入れる投資信託は、主として内外の株式を投資対象としており、その価格は、保有する株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。ファンドが組み入れる投資信託の価格の変動により、ファンドの基準価額も上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

※基準価額の主な変動要因として、○株式市場リスク、○信用リスク、○為替変動リスク、○カントリーリスク、○市場流動性リスク等があります。詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の投資リスクをご覧ください。また、分配金に関する留意事項についても「投資信託説明書（交付目論見書）」の該当箇所をご覧ください。

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入・換金の申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入、換金の申込みができます。
購入単位	販売会社または委託会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額となります。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目以降にお支払いします。
申込不可日	ニューヨークもしくは香港の取引所またはニューヨークもしくはロンドンの銀行の休業日のいずれかに当たる場合には、購入、換金の申込みを受け付けません。
決算および分配	年1回（毎年4月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 ※ 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	2017年4月28日から2024年4月10日まで
繰上償還	委託会社は、受益者にとって有利であると認めるとき、各ファンドの残存口数が10億口を下回るようになったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、あらかじめ受益者に書面により通知する等の所定の手続きを経て、繰上償還させることがあります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。 ※ 上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.24%（税抜き3.0%）を上限 として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年1.2204%（税抜き1.13%） の率を乗じた額 ※ 投資対象とする投資信託の信託報酬等を含めた場合、 年1.8804%（税抜き1.79%）程度 となります。
その他の費用・ 手数料	上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々 の取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。

※ ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 フリーダイヤル：0120-88-2976 受付時間：営業日の午前9時～午後5時 ホームページ： http://www.smam-jp.com
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	委託会社にお問い合わせください。（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第6号	○		○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○		○	○	※1
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第370号	○				
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号	○				※2
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○	
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第169号	○				
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第5号	○				
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第3号	○				
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第6号	○				
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○				
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第8号	○				※3
第四証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第128号	○				
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○				
奈良証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○				

※1：グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）のみのお取扱いとなります。

※2：2018年1月22日よりお取扱いを開始する予定です。

※3：2018年2月1日よりお取扱いを開始する予定です。

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
西日本シティ T 証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○				
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○		○		
浜銀 T 証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○				
播陽証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第29号	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○				※4
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第127号	○			○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第20号	○				
三菱 U F J モルガン・スタンレー 証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○	○			
明和證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第185号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	
ワイム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○				
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○			○	
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第1号	○				※1
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○			○	※5
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○				
株式会社親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○				
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○			○	

※1：グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）のみのお取り扱いとなります。

※4：2018年2月14日よりお取扱いを開始する予定です。

※5：2018年1月24日よりお取扱いを開始する予定です。

【重要な注意事項】

- ◆ 当資料は三井住友アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- ◆ 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- ◆ 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。